

# 期末報告書

平成29年5月1日から  
平成30年4月30日まで

第102期



神島化学工業株式会社

# 100周年のご挨拶

当社は、2017年（平成29年）6月16日に創業100年を迎えることができました。これもひとえに、長年にわたる株主の皆様、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の温かいご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。この場をお借りして改めて御礼申し上げますとともにご挨拶をさせていただきます。

1917年（大正6年）、社名の由来となっております瀬戸内海に浮かぶ岡山県の神島（こうのしま）において、当社は硫酸の製造所としてスタートしました。以降は人造肥料、カルシウム化合物や海水から生成したマグネシウム化合物など、その時々々の需要や技術水準に合わせて製造品目は変遷を辿って参りました。現在は香川県の詫間工場、茨城県の石岡工場の2工場を有し、窯業系建材を主力として化成品、及びセラミックスなどの無機化学製品を製造・販売しております。

当社のこれまでの100年は、決して穏やかな道だけを歩んできた訳では無く、激動の時代を紆余曲折することもございました。その度に従業員が一丸となり、力を合わせることで100年間生き残ることができました。それを可能とした一番大事なものの一つとして、技術の伝承というものが挙げられます。製造業は一度立ち遅れてしまうとあっという間に時代に取り残されてしまいますが、諸先輩方

の弛まない努力と並々ならぬ苦勞によって、DNAのように次世代に技術が伝承され続けてきたからこそ、100年間生き残った結果、現在の私たちがあるのだと考えております。

今回、100周年を迎えるにあたって、「**100年の歩み、100年の挑戦**」というキャッチフレーズを社内公募により決めました。ものづくりの企業として、現在を生きる私たちが歴史を謙虚に受け止め、一番大事にしてきたものを再認識し、次世代へ当社のDNAを伝承していこうという意味が込められております。

その新たな一歩として、当社は、2018年（平成30年）5月に「100周年記念技術棟」を主工場である詫間工場近くに竣工いたしました。ここが到達点ではなく通過点と受け止め、過去からのDNAを再認識し、将来へDNAを伝承していくとともに、基礎研究とユーザーニーズにお応えするための決意表明の拠点とし、これまで以上に技術力向上に邁進して参ります。

最後になりましたが、今後もこのような当社の技術的な独自性をより発揮できる分野を追求して参りたいと考えております。今後とも何卒ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成30年 7月

神島化学工業株式会社  
代表取締役社長

池田和夫



## 創業100周年特別企画

# 神島化学工業の歩み

当社は、おかげさまで  
2017年（平成29年）6月に  
創業100周年を迎えました。

これもひとえに、  
当社を支えてくださった皆様の  
温かいご支援の賜物であります。  
今後も技術的な独自性を  
より発揮できる分野を  
追求して参ります。

1949年（昭和24年）

東京・大阪両証券取引所に上場



1949年（昭和24年）

炭酸マグネシウムの製造を開始



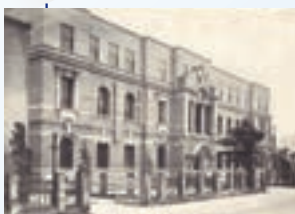
1917年（大正6年）

岡山県神島にて  
神島硫酸製造所設立

1917

1949

1946



1946年（昭和21年）

神島人造肥料株式会社と  
（旧）神島化学工業株式会社が合併し、  
神島化学工業株式会社を設立



**2018年(平成30年)**  
(100周年記念技術棟 竣工)



1989

**2015年(平成27年)**

昭和電工建材株式会社より  
事業譲渡を受け、ラムダ事業を  
開始

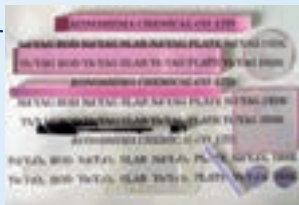
1972

**2013年(平成25年)**

東京証券取引所市場第二部へ  
市場変更

**1996年(平成8年)**

大阪証券取引所市場第二部上場  
資本金を13億20百万円とする



**1989年(平成元年)**

科学技術庁無機材質研究所との  
共同研究でYAGセラミックスの  
合成に成功、製品化に着手



**1972年(昭和47年)**

けい酸カルシウム積層板(不燃建材)の製造を開始

## 第102期の概況

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第102期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）事業年度の期末報告書をお届けするにあたり、事業の概況及び会社の概況のご報告を申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数が94万6千戸と対前年度比2.8%の減少となり、やや低調な推移となりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、化成品事業において、引き続き国内・海外ともに好調に推移しましたが、建材事業において、住宅分野・非住宅分野ともに減収となり、全体としては216億4百万円と対前期比10億24百万円（4.5%）の減収となりました。

損益面では、建材事業の減収、減価償却費などの固定費負担の増加や輸入燃料価格の上昇などにより、営業利益は7億76百万円と対前期比6億57百万円（45.9%）の減益、経常利益は7億円と同6億48百万円（48.1%）の減益、また特別損失の影響もあり、当期純利益は4億68百万円と同5億82百万円（55.4%）の減益となりました。

次期のわが国経済は、都市型高層ビル需要、労働代替型設備投資、良好な雇用情勢を反映した底堅い個人消費等により緩やかな回復が予想されます。一方で金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、原材料コストの上昇や人手不足などによる各種コストの高騰に注意が必要であります。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、人口減少による新設住宅着工戸数の減少が緩やかに続くと思われま

す。このような経済・経営環境を前提としまして、当社は、建材事業の住宅関連につきましては、引き続き軒天ボード等の高級化路線の推進や採算性の向上に努め、他方非住宅関連につきましては、耐火パネルの都市型高層ビル需要の取り込みに注力いたします。また化成品事業につきましては、海外営業展開の更なる積極化を推進します。更にコスト面では、製造部門での原価低減・生産性の向上により合理化を進めます。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は220億円と対当期比3億95百万円（1.8%）の増収、営業利益は8億10百万円と同33百万円（4.4%）の増益、経常利益は7億30百万円と同29百万円（4.2%）の増益、当期純利益は5億30百万円と同61百万円（13.1%）の増益を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業の概況

各事業の概況は、概ね次のとおりであります。

### 〔建材事業〕

建材事業におきましては、住宅分野では高級軒天ボードが好調に推移したものの、前事業年度末の詫間工場内の設備火災による影響や採算性重視の施策強化、また非住宅分野では一部建築労働者不足による物件の後倒しなどにより、売上高は148億58百万円と対前期比12億26百万円（7.6%）の減収となり、またセグメント利益（営業利益）も売上高の減収や輸入燃料価格の上昇などにより、1億97百万円と同4億34百万円（68.8%）の減益となりました。

### 〔化成品事業〕

化成品事業におきましては、海外需要において米国向けのマグネシウム製品の拡販を中心に、売上高は67億46百万円と対前期比2億1百万円（3.1%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は、増収に伴う増益や生産性改善によるコスト削減効果があったものの、前期に稼働した増産設備の減価償却費など固定費の増加や輸入燃料価格の上昇などにより、12億円と同2億21百万円（15.6%）の減益となりました。

### 事業別売上高

事業	第101期		第102期（当事業年度）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
建材	16,084 <sup>百万円</sup>	71.1%	14,858 <sup>百万円</sup>	68.8%
化成品	6,544	28.9	6,746	31.2
計	22,629	100.0	21,604	100.0



## 会社の業績の推移

区 分	第99期 平成26年度	第100期 平成27年度	第101期 平成28年度	第102期(当事業年度) 平成29年度
売 上 高	百万円 20,686	百万円 21,819	百万円 22,629	百万円 21,604
経 常 利 益	百万円 560	百万円 710	百万円 1,348	百万円 700
当期純利益	百万円 432	百万円 624	百万円 1,051	百万円 468
1株当たり 当期純利益	47円27銭	68円18銭	114円84銭	51円18銭
総 資 産	百万円 18,253	百万円 18,936	百万円 19,217	百万円 19,393
純 資 産	百万円 5,159	百万円 5,515	百万円 6,446	百万円 6,757

- (注) ・第99期は、売上高の増加や製造コストの削減等により、増収増益となりました。  
 ・第100期は、売上高の増加や製造コストの削減等により、増収増益となりました。  
 ・第101期は、売上高の増加や製造コストの削減等により、増収増益となりました。  
 ・第102期（当事業年度）は、前記「第102期の概況」及び「事業の概況」に記載のとおりであります。  
 ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

# 株式の状況

(平成30年4月30日現在)

発行可能株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,240,000株
株主数	4,593名

## 所有者別分布

	株主数	株式数	株数比
個人その他	4,426 <sup>名</sup>	4,891 <sup>千株</sup>	52.93 <sup>%</sup>
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	19	1,583	17.13
その他法人	62	1,992	21.56
外国人	43	502	5.44
証券会社	42	183	1.98

(注) 自己株式は除いております。

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
神島化学従業員持株会	1,240 <sup>千株</sup>	13.55 <sup>%</sup>
DOWAホールディングス株式会社	843	9.21
株式会社みずほ銀行	444	4.85
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	383	4.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	365	3.99
日鉄鉱業株式会社	275	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	267	2.92
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	235	2.57
富田一郎	206	2.25
四国倉庫株式会社	161	1.76

(注) 持株比率は自己株式(87,485株)を控除して計算しております。

# 貸借対照表

(平成30年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>19,393</b>	<b>負債の部</b>	<b>12,635</b>
<b>流動資産</b>	<b>9,927</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,457</b>
現金及び預金	933	支払手形	190
受取手形	679	電子記録債務	1,377
電子記録債権	961	買掛金	1,582
売掛金	3,024	短期借入金	1,950
商品及び製品	2,456	1年内返済予定の長期借入金	1,103
仕掛品	661	リース債務	56
原材料及び貯蔵品	867	未払金	1,017
前払費用	92	未払費用	247
未収入金	30	未払法人税等	46
繰延税金資産	205	未払消費税等	62
その他	16	前受金	1
貸倒引当金	△1	預り金	159
		賞与引当金	324
<b>固定資産</b>	<b>9,465</b>	製品保証引当金	112
<b>有形固定資産</b>	<b>8,229</b>	設備関係支払手形	8
建物	2,425	設備関係電子記録債務	216
構築物	184	<b>固定負債</b>	<b>4,178</b>
機械及び装置	3,087	長期借入金	2,091
車輛運搬具	11	リース債務	208
工具、器具及び備品	91	長期未払金	145
土地	1,381	退職給付引当金	1,733
リース資産	290	<b>純資産の部</b>	<b>6,757</b>
建設仮勘定	755	<b>株主資本</b>	<b>6,608</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>49</b>	資本金	1,320
ソフトウェア	45	資本剰余金	1,078
電話加入権	3	資本準備金	1,078
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,187</b>	利益剰余金	4,242
投資有価証券	641	利益準備金	133
出資金	1	その他利益剰余金	4,108
破産更生債権等	3	別途積立金	1,300
長期前払費用	15	繰越利益剰余金	2,808
繰延税金資産	474	自己株式	△31
その他	54	評価・換算差額等	135
貸倒引当金	△3	その他有価証券評価差額金	135
		<b>新株予約権</b>	<b>13</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,393</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>19,393</b>

# 損益計算書

(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,604
売上原価		15,788
売上総利益		5,815
販売費及び一般管理費		5,039
営業利益		776
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	11	
破損損害金	10	
物品売却益	5	
雑収入	16	44
営業外費用		
支払利息	67	
売上割引	31	
雑支出	20	119
経常利益		700
特別利益		
保険差益	128	128
特別損失		
訴訟関連損失	163	
契約解約金	27	
固定資産除却損	3	193
税引前当期純利益		635
法人税、住民税及び事業税	182	
法人税等調整額	△15	167
当期純利益		468

# 株主資本等変動計算書

(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自己株式		
		資 本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	その 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	2,586	4,020	△ 31	6,387	
当 期 変 動 額										
剰余金の配当						△247	△247		△247	
当期純利益						468	468		468	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	221	221	△0	221	
当 期 末 残 高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	2,808	4,242	△ 31	6,608	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	58	58	—	6,446
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△247
当期純利益				468
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	13	89
当期変動額合計	76	76	13	311
当 期 末 残 高	135	135	13	6,757



(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の支払利息
- ②ヘッジ手段…通貨スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建借入金
- ③ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジするために、為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施しております。

なお、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

当社は、平成29年7月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分184百万円のうち、39百万円を流動負債の「未払金」に、145百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	圧縮記帳累計額
建物	28百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	426百万円
工具、器具及び備品	156百万円
計	<u>611百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

25,633百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	2,202百万円
構築物	166百万円
機械及び装置	2,574百万円
工具、器具及び備品	41百万円
土地	<u>1,323百万円</u>
計	<u>6,308百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	1,199百万円
1年内返済予定の長期借入金	724百万円
長期借入金	<u>1,720百万円</u>
計	<u>3,643百万円</u>

4. 期末日満期手形及び期末日電子記録債権債務は、手形交換日及び振込日をもって決済処理しております。

したがって、当事業年度末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	70百万円
電子記録債権	3百万円
支払手形	53百万円
電子記録債務	335百万円
設備関係支払手形	0百万円
設備関係電子記録債務	21百万円

#### 【損益計算書に関する注記】

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価 △22百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 689百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	0百万円
機械及び装置	2百万円
車輛運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円

#### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,240,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,392	93	—	87,485

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 7月21日 定時株主総会	普通株式	118	13	平成29年 4月30日	平成29年 7月24日
平成29年 12月12日 取締役会	普通株式	128	14	平成29年 10月31日	平成30年 1月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成30年 7月20日 定時株主総会	普通株式	91	利益 剰余金	10	平成30年 4月30日	平成30年 7月23日

(3)当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の総数

第1回新株予約権 普通株式 9,700株



## [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	530百万円
賞与引当金	99百万円
製品保証引当金	34百万円
投資有価証券評価損	3百万円
たな卸資産評価損	121百万円
その他	86百万円
繰延税金資産 小計	876百万円
評価性引当額	△140百万円
繰延税金資産 合計	736百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55百万円
繰延税金負債 合計	△55百万円
差引	
繰延税金資産の純額	680百万円

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達であります。借入金のうち、一部については、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会決議」に基づきリスク管理規程に従って総務部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務、借入金、リース債務は、流動リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年4月30日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	933	933	—
(2)受取手形	679	679	—
(3)電子記録債権	961	961	—
(4)売掛金	3,024	3,024	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	637	637	—
資産計	6,236	6,236	—
負債			
(1)支払手形	190	190	—
(2)電子記録債務	1,377	1,377	—
(3)買掛金	1,582	1,582	—
(4)短期借入金	1,950	1,950	—
(5)リース債務	265	265	—
(6)未払金	1,017	1,017	—
(7)設備関係支払手形	8	8	—
(8)設備関係電子記録債務	216	216	—
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,194	3,210	15
負債計	9,801	9,816	15
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(6)未払金、(7)設備関係支払手形、並びに(8)設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているものは金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(9)参照）。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額4百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 長期未払金（貸借対照表計上額145百万円）は、各役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	736円85銭
2. 1株当たり当期純利益	51円18銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 会社の概況

(平成30年7月20日現在)

社名	神島化学工業株式会社
設立	昭和21年3月2日
資本金	1,320,000,000円
事業所	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1133 (代) ㊦550-0011
本社工場	香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL.0875-83-3155 (代) ㊦769-1103
石岡工場	茨城県石岡市柏原6番地2 (柏原工業団地) TEL.0299-24-3071 (代) ㊦315-0002
■化成品営業部	
東京営業グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3792 ㊦101-0041
大阪営業グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1132 ㊦550-0011
■建材営業部	
首都圏営業第一グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3791 ㊦101-0041
首都圏営業第二グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3791 ㊦101-0041
首都圏営業第三グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3793 ㊦101-0041
ビル建材営業グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3793 ㊦101-0041
首都圏事務グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3791 ㊦101-0041
東北営業所	仙台市若林区大和町5丁目6-26 (JSビル3-D) TEL.022-380-7774 ㊦984-0042
東海営業所	愛知県名古屋市中区東桜2丁目6-11 (LUXESビル5F) TEL.052-856-2744 ㊦461-0005
関西営業第一グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1126 ㊦550-0011
関西営業第二グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1124 ㊦550-0011
中国営業所	広島市安佐南区古市3丁目5-5 (広島豊材安古市ビル1F) TEL.082-535-5101 ㊦731-0123
四国営業所	香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL.0875-83-3503 ㊦769-1103
九州営業所	福岡市博多区吉塚4丁目13-13 (ファーストビル1号室) TEL.092-626-9770 ㊦812-0041
■業務グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1133 ㊦550-0011



従 業 員 数 624名<sup>※</sup>

主な営業品目

建 材……住宅及び非住宅・ビル用不燃建材

住宅及び非住宅用窯業サイディング、軒天、破風板、内  
装化粧板、ビル用内装材、耐火パネル等

化成品……酸化マグネシウム、難燃水酸化マグネシウム、炭酸マグ  
ネシウム、セラミックス製品等

※従業員数は、平成30年4月30日現在のものです。

# 役員

(平成30年7月20日現在)

代表取締役社長	池田和夫
常務取締役	布川明
取締役	小田島晴夫
取締役	松本靖弘
取締役	北野幸治
取締役	小林哲也
取締役	今岡重貴
取締役	安東哲郎
常勤監査役	大西順司
監査役	松下克治
監査役	伊豫田敏也

- (注) 1. 取締役 今岡重貴、安東哲郎の両氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 松下克治、伊豫田敏也の両氏は、社外監査役であります。



# 株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
剰余金の配当基準日	期末配当 4月30日 中間配当 10月31日
定時株主総会の基準日	4月30日 その他必要あるときは、予め基準日公告をいたします。
定時株主総会	7月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.konoshima.co.jp/koukoku/">http://www.konoshima.co.jp/koukoku/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 郵送物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

KONOSHIMA CHEMICAL CO.,LTD.

<http://www.konoshima.co.jp/>